

## 基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

## 【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	1 中学校の学校力向上へ向けた重点支援	保護者・地域と連携した取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加(H29年度)	PTA や地域人材が学校諸活動にボランティアとして「よく参加している」中学校 43.4%	PTA や地域人材が学校諸活動にボランティアとして「よく参加している」中学校 47.8%	○	スクール・エンパワメント推進事業	<p>◆府内 84 中学校に学力向上担当教員を配置し、校内会議や研修等を通じ、教職員が学力向上の目標や計画の共通理解を図るなど、組織的な取組みを進めるとともに、計画に基づく取組み・検証・改善のPDCA サイクルを保護者、地域と共有しながら推進するよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行った。</p> <p>また、「支援チーム」により、市町村教育委員会を 147 回訪問し、学校の支援方策に関する協議を行うとともに、指定校を 409 回訪問し、取組みの検証及び助言を行った。</p> <p>◆学力向上の対策を重点的に推進する市町村に対し、学力向上計画の実行にかかる経費の2分の1を補助するとともに、「支援チーム」により、対象市町村教育委員会を 179 回訪問し、計画の進捗状況を点検し、指導・助言を行った。</p> <p>◆フォーラム(12月)を開催し、好事例を普及させた。</p>
		保護者から意見や要望を聞く取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加(H29年度)	保護者から意見や要望を聞く取組みとして「懇談会やアンケートを年3回以上実施している」中学校 62.5%	— ※H26 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除	—		

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの 力をしっかり 伸ばす学 校力の向上	1 中学校の 学校力向上へ 向けた重点支 援	—	—	—	—	中学生学びチャ レンジ事業	中学生の学力状況を把握し、生徒の課題改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題を検証しその改善を図るため、府内の市町村立中学校及び支援学校1、2年生を対象に、平成28年1月13日に学力調査を実施した。
	2 少人数学 級編制の推進	国加配を活用し、 市町村が主体的 に少人数学級編 制を実施 (H29 年度)	全小学校1・2年 生で35人を基準 とした少人数学 級編制の実施	府内公立小学校 2年生で35人を 基準とした少人 数学級編制を実 施	○	35人を基準とし た少人数学級編 制	1年生は標準法による基礎定数、2年生は国加配定数を活用し、35人を基準とした少人数学級編制を実施した。
	3 少人数・習 熟度別指導の 推進	国加配を活用し、 市町村が主体的 に少人数・習熟度 別指導を実施 (H29 年度)	全小・中学校で、 小学校3年生以 上の国語・算数、 中学校の国語・数 学・英語における 習熟度別指導を 実施	全小・中学校で、 小学校3年生以 上の国語・算数・ 理科、中学校の国 語・数学・英語・ 理科の習熟度別 指導を実施	○	習熟度別指導推 進事業	学校の状況や児童・生徒の学習状況に応じ、習熟度別指導を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	4 授業改善への支援	府・市町村連携プロジェクト 授業づくりセミナー・ICT活用に係る市町村の研修を支援 授業改善に係る校内研究を支援 (H27 年度)	市町村研修支援プロジェクト ・授業づくりセミナーの実施 160 回 ・ICT活用研修の実施 8 回	市町村研修支援プロジェクト ・授業づくりセミナーの実施 74 回 ・ICT活用研修の実施 9 回	○	市町村研修支援プロジェクト	市町村教育委員会の自主的・体系的な研修の実施を支援するため、授業づくりセミナー及び ICT 活用研修に、府教育センターの指導主事を研修講師として派遣し、市町村教育委員会が実施する研修を支援した。
		小・中学校への支援 147 校 735 回	小・中学校への支援 124 校 400 回	○	スクール・エンパワーメント推進事業との連携を含むワーキング参加校への校内研究や、市町村、研究団体からの要請に対して、府教育センターの指導主事を派遣し、小中学校の授業改善を支援する市町村教育委員会の支援を行った。		
		ワーキングへの参加数 220 校 302 人	ワーキングへの参加数 384 校 394 名	○	校内研究支援プロジェクト	府内に、府教育センター・市町村教育委員会の指導主事及び授業改善等の校内研究に取り組む学校の教員で構成する、地区別ワーキングを設置し、授業研究や校内研究の推進に取り組んだ。 (具体的に、校内研究・支援教育は府内 7 地区で、道徳教育は府内 6 地区(豊能地区除く)で、地区別ワーキングを開催。また、アクティブ・ラーニング実践協力校に対して、市町村教育委員会と協働で校内研究支援を行いその成果を府内にホームページや研究フォーラムで発信。)	
		「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合： 小学校・中学校いずれも 100% (H27 年度)	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合： 小学校：94% 中学校：66%	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合： 小学校：93% 中学校：73%	△		
	5 学習習慣の定着	—	—	—	—	学習指導ツールの開発・普及	自学自習に活用できる学習指導ツールを初任者研修等で広く教員に紹介し周知を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	6 英語教育の充実(「英語を使うなにわっ子」を育てる授業づくりの支援)	プログラムを全小・中学校に普及 (H25 年度～)	「英語を使うなにわっ子」育成プログラム (中2、3年生用)の作成	市町村教育委員会に対するプログラムの活用に係る研修等を実施	○	「英語を使うなにわっ子」育成プログラムの活用	市町村英語教育担当指導主事及び中学校教員を対象にプログラムを活用した研修等を行い、その活用を促進した。
		—	—	—	—	英語教育推進事業	<p>◆小学校 英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)をバランスよく身につけるため、府内16小学校の研究協力を得て、小学校1年生から活用できる教材「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム(DREAM)」を民間事業者と共同で開発・完成した。31市町、354小学校等で活用する予定。(平成28年4月時点)</p> <p>◆中学校 小学校での英語学習で身につけた4技能を中学校でさらに伸ばすため、府内7中学校を研究協力校に指定し、洋書を活用した英語学習の実践研究を実施した。</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	府内すべての市町村に理科教育リーダー (CST) を育成 (H26 年度)	府内 9 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 14 名	府内 7 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 9 名  ※府内 31 市町村に理科教育リーダーを育成 74 名 (H23~27 年度)	△	小中学校「理科」指導者養成長期研修	◆大阪教育大学と連携し、観察・実験を中心とした、思考力・表現力を育む授業づくりについての研修を実施した。加えて、大阪市立自然史博物館など地域の科学施設とも連携し、授業で施設を活用するプログラムを受講者である教員が開発する研修を実施した。これらの取組みを通して、各市町村において理科教育のリーダーとなる教員を育成した。 ◆理科に関する知識や、実験を行う際に必要となる技術・技能に加えて、ICT 機器の活用や校内研究の進め方、理科教育推進のための組織運営などに関する研修を行なった。
		理科教育リーダー (CST) による府内教員対象の研修を実施 (H29 年度)	府内での理科教育リーダー(CST)による各市町村での研修 11 回 参加者数 210 名	府内での理科教育リーダー(CST)による各市町村での研修 54 回 参加者数 1,517 名	—	(H28 年度予定) 理科教育リーダー (CST) による広域研修実施	平成 28 年度から市町村の枠組み越え CST の連携を強めるとともに、CST の協働による広域での研修を実施する。初任期や理科の経験の少ない教員を主たる対象とし、基礎的な内容で子どもたちの興味を喚起し学力向上を図る授業づくりの普及を行う。
		小学校「理科」授業づくり研修の実施 (H26 年度)	小学校「理科」授業づくり研修 7 回	H26 年度に目標達成	◎	—	—
		小学校理科の授業プランを作成 (H26 年度)	冊子「理科授業づくり」作成	H26 年度に目標達成	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	8 子どものやる気をはぐくむ取組の推進	3年間で、全中学校区で実施 (H27年度)	—	府内（政令市除く）106中学校区で、道徳教育の充実や学校が子どもの主体的な活動、頑張りを認める取組を実施	◎	豊かな人間性をはぐくむ取組推進事業	指定中学校区において、道徳教育の充実に向けた取組とともに、「あいさつ運動」や「地域清掃活動」など、学校が子どもの主体的な活動や頑張りを認める取組を行った。
	9 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援 【基本方針9 具体的取組140の再掲】	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 66.7% (全国 48.1%) 中学校 51.4% (全国 29.8%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	コーディネーター研修(第2回)において、地域人材と連携した学習支援活動の好事例からの実践発表を行い、取組の普及を図った。 ・コーディネーター研修第2回 238人参加
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進 【基本方針4 具体的取組77及び78の再掲】	(公立小・中学校)小・中学校における道徳の時間の公開の割合100% (H29年度)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合86.2% (785校)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合95.0% (859校)	○	道徳教育の推進	◆道徳教育担当指導主事研修会を3回実施し、全小中学校の道徳教育推進教師の研修会を4回(延べ2,055名参加)実施した。 ◆道徳教育担当指導主事研修会や市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、道徳の時間を積極的に地域等に公開するとともに、道徳教育公開講座を通じた家庭・地域との連携の推進について指導・助言した。 ◆28市町106中学校区を推進指定校区に指定し、道徳教育公開講座や道徳の授業づくり研修会の開催を推進した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進 【基本方針4 具体的取組 77 及び 78 の再掲】	(府立学校) 道徳教育における実践事例集作成 (H29 年度)	高校における道徳教育の全体計画作成 (H22 年度～)	大阪府教育課程協議会において道徳教育の推進を周知	○	道徳教育の推進	大阪府教育課程協議会の「総則部会」において、各校が作成する道徳教育の全体計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進することを関係教員(354名参加)に周知した(8/25)。
		子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 50% (H29 年度)	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 35.9%	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 35.4%	△	あいさつ運動推進事業 豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業	◆学校での取組みへの支援 ・あいさつ運動関連グッズ(のぼり等)を提供するとともに、すぐれた取組みを行った学校を表彰するなど、学校でのあいさつ運動等の実施を支援した。 ・「こころの再生」府民運動の趣旨を盛り込んだ道徳教育資料の別冊ワークシートを府内全公立小中学校に配付し、活用の促進に努めた。 ◆府民運動の啓発活動 ・本府民運動に関連する学校等のイベントに参加し、PRグッズ(「うちわ」「5色サインペン」等)を配布するなど、啓発に努めた。 ・在阪スポーツ球団の協力により、試合等の会場において、場内スクリーンによる運動の紹介やグッズ配布により、広報啓発活動を行った。 ・「こころの再生」フェスティバル(11月)を開催し、子どもたちに「こころの再生宣言」を行ってもらうなど、府民運動のさらなる周知に努めた。
		「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100% (H29 年度)	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	11 人権教育の推進 【基本方針 4 具体的取組 80 の再掲】	(小・中学校) 人権教育教材集を活用した研修を継続して実施 (H25 年度～)	人権教育教材集を活用した研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究学校事業による調査研究の実施</li> <li>・人権教育教材集を活用した研修の実施</li> <li>・人権教育フォーラムを実施</li> </ul>	△	研究学校等指定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行った。</li> <li>◆市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した (11 月)。</li> <li>◆人権教育の実践や教材集の活用の報告を含む人権教育フォーラムを実施した (2 月)。</li> </ul>
		人権教育教材集等の改訂 (H25 年度)		人権教育教材集等の増補教材に係る教員用手引きの作成		人権教育教材集等の普及と活用	人権教育教材集・資料の増補教材に係る教員用手引き (案) を作成した。
		人権教育に係る実践事例集の作成 (H26 年度)	—	作成にかかる事例収集を実施	人権教育に係る実践事例集の作成	人権教育にかかる実践事例集 (案) を作成した。	
		(府立高校) 「人権教育 COMPASS」活用率の向上 (H25 年度～)	「人権教育 COMPASS」活用率 100%	「人権教育 COMPASS」活用率 100%	安全で安心な学校づくり推進事業 (府立学校)	<p>共同研究校 24 校、共同研究員・研究協力員 184 人の体制により、府立学校において「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」に示された基本方向や今日的な人権教育に係る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成果を「人権教育 COMPASS」としてまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究交流会議 年間 3 回</li> <li>・テーマ別研修会 1 回</li> <li>・学区別研修会 1 回</li> <li>・校長説明会 1 回</li> <li>・教頭説明会 1 回</li> <li>・人権文化発表交流会 1 回</li> </ul>	○



項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	12 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組81の一部再掲】	【国際交流事業・海外の学校との姉妹校提携】 (府立高校) 国際交流事業を全校で実施 (H29 年度)	国際交流事業 外国への修学旅行実施 : 25 校 外国からの教育旅行の受入れ : 44 校 外国人留学生の受入れ (3 か月以上) : 21 校	国際交流事業 外国への修学旅行実施 : 28 校 外国からの教育旅行の受入れ : 50 校 外国人留学生の受入れ (3 か月以上) : 22 校	○	国際理解教育等の推進	国際関連3団体 (JICA、国際交流基金関西国際センター、(財)大阪府国際交流財団) がボランティアとして招聘している、海外の外交官や公務員、日本に関する研究を行う研究者、海外の大学や高校等で日本語を学習する優秀な学生などの協力により、府立高校生が多様な文化に対する理解を深めることができるよう、文化やスポーツなどの交流機会を提供した (実施校 延べ22校)。
		海外の学校との姉妹校提携 : 50 校に拡大 (H29 年度)	海外の学校との姉妹校提携 31 校	海外の学校との姉妹校提携 43 校			文部科学省が募集する日韓高校生交流 (派遣) 事業に府立高校生を派遣した (4校5名を派遣)。
		【在日外国人教育】 小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」活用を引き続き推進 (H29 年度)	小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用普及 活用率 小学校 63.5% 中学校 55.0%	「在日外国人教育のための資料集」の活用促進 活用率 小学校 69.2% 中学校 58.6%	○	在日外国人教育の推進	◆市町村ヒアリング (7月) において、活用状況を把握し、指導・助言を行うとともに、小・中学校の教員等対象の研修で資料集の周知と活用促進を図った (8、9月)。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	12 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組81の一部再掲】	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 100% (H29 年度)	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 90.3%	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 89.0%	△ (注)	在日外国人教育の推進	平成24年7月に新しい在留資格制度が導入されたことを受け、人権担当者研修等の機会を通じて、「在日外国人教育のための資料集」を府立高校に周知した。
	13 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実 (注)	府内全中学校を対象とした生徒会交流の推進 (H29 年度)	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)の実施	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)を実施するとともに、その成果を府内全小・中学校に普及	○	児童生徒支援総合対策事業	11月14日に中学校生徒会サミットを実施。府内全市町村の生徒会の代表が、市町村や自校での取組み例をもとに交流し、「いじめ」をテーマに討議した。また、子どもたちのメッセージ入り缶バッジを作成し、市町村教育委員会に配付した。

(注) 社会体験や自然体験の充実については、基本方針4 重点取組20「72 地域と連携した体験活動の推進」参照

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	14 校種間の 連携の強化 (注)	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100%	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 93.2%	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100%	◎	幼児の小学校体 験入学・学校行事 への参加	教員間の連携の推進について、市町村教育 委員会主管課長会や保幼小合同研修会で働き かけた。
		小・中連携 小・中とも 100%	小・中連携 小・中とも 100%	小・中連携 小・中とも 100%		小中連携に関す る市町村の取組 みの推進	小・中学校間における系統性のあるカリキ ュラムの作成や、小・中学校教員合同の授業 改善の取組み等の推進を市町村教育委員会及 び教員に働きかけた。
		中・高連携 中学校の 100% (H29 年度)	中・高連携 中学校の 69.3%	中・高連携 中学校の 100% H25 年度に目標 達成	△	校種間の人事交 流	各校種間における兼務・人事交流について、 府立学校長及び市町村教育委員会との密接な 連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		小中間の兼務・ 人事異動の拡充 (H29 年度)	小中間の兼務・ 人事異動 397 名	H28 当初人事 小中間の兼務・ 人事異動 412 名			
中高間の兼務・ 人事交流の拡充 (H29 年度)	中高間の兼務 6 名 人事交流 11 名	H28 当初人事 中高間の兼務 6 名 人事交流 1 名					
		小中・支援学校と の人事交流の 拡充 (H29 年度)	小中・支援学校と の人事交流 17 名	H28 当初人事 小中・支援学校と の人事交流 29 名			

(注) 中高間の兼務は、人事権を移譲した豊能地区での実施であり、中・高間で任命権者が異なることから「併任」を発令している。

中高間の人事交流については、人事権を移譲した豊能地区も含め府域全体で実施している。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H27 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H27 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	15 幼保小連 携の推進 【基本方針9 具体的取組 150の再掲】	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合： 100% (H29 年度) (注1)	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 32.6% (H23 年度)	H25 年度実績 (参考) 保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 51.2%  ※隔年調査 (H27 年度実績 はH28年10月公 表予定)	—	幼児教育推進指 針の周知徹底	幼稚園教員初任者や10年経験者研修及び保 幼小合同研修会で、幼児教育推進指針を活用 し、幼保小の連携の重要性を指導した。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100%	◎		
		幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100% (H29 年度) (注2)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100%			

(注1) 平成25年度実績において目標(50%)を達成したため、平成27年度から新たな目標(100%)を設定する。

(注2) 平成26年度実績において目標(50%)を達成したため、